

弘前地区環境整備事務組合
令和4年度
財務書類の概要
(統一的な基準)

弘前地区環境整備事務組合

令和6年3月

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類4表について	1
3	貸借対照表でみる財政状況	2
4	貸借対照表の概況(表2)	3
5	貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析	4
6	行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況	6
7	行政コスト計算書、純資産計算書の各項目について(表3)	7
8	資金収支計算書でみる財政状況(表5)	9
9	関係市町村の財務書類との連結	10
	【資料】	11
	○統一的な基準による財務書類(一般会計財務書類)	
	○固定資産台帳	

1 はじめに

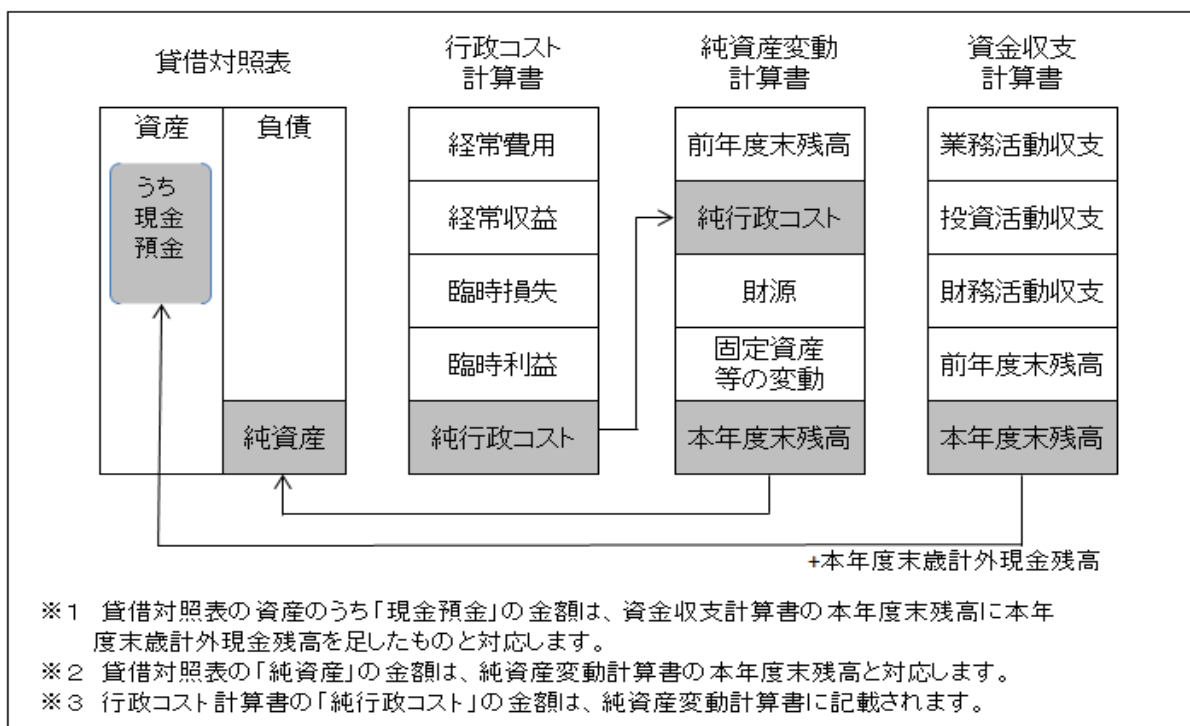
弘前地区環境整備事務組合（以下「弘環組合」という。）では、財政状況をより正確に把握できるよう、財務に関する収益・費用の変動情報や資産・負債情報を掲載した財務書類を作成しております。

平成 20 年度決算分から「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計の決算数値を用いて財務書類を作成してきましたが、この「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式があり、自治体間の比較が困難であるなどの課題がありました。

これらに対応するため、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、全国の自治体に対して、平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。これを受け、弘環組合では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表することとしております。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表によって構成されており、それぞれが個別に独立しておらず、各財務書類の関係は下図のように示すことができます。



出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（一般財団法人 地方財務協会）

3 貸借対照表でみる財政状況

貸借対照表は、当年度までに弘環組合が積み上げてきた資産と、弘環組合が抱えている負債、及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の均衡が取れている状態であることから、バランスシートと呼ばれています。貸借対照表の概要を表したものが表1、弘環組合の貸借対照表を簡略化したものが表2となります。

表1 貸借対照表概要

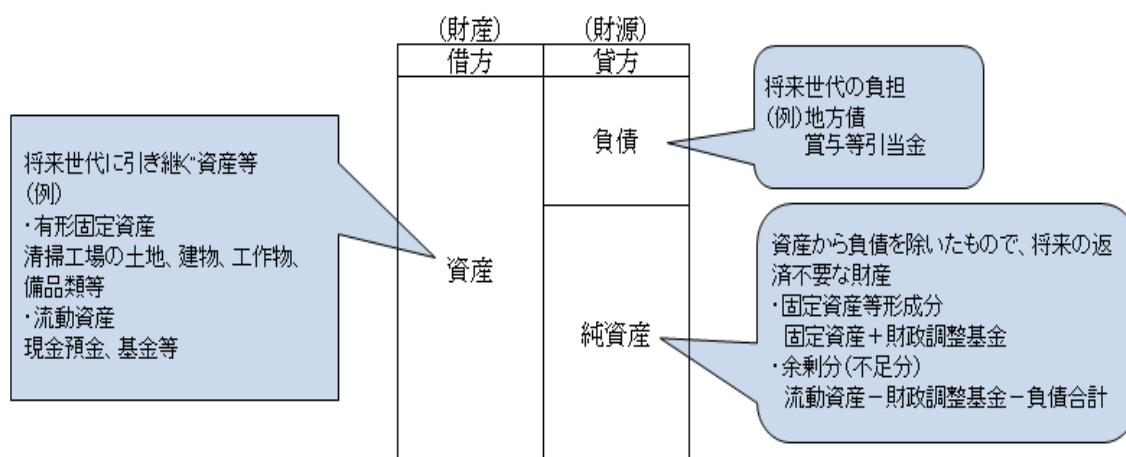


表2 一般会計貸借対照表(簡易版)

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	期末	期首	増減	科目	期末	期首	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1固定資産	6,157,813	6,980,934	△ 823,121	1固定負債	1,189,957	1,346,791	△ 156,834
有形固定資産	6,157,813	6,980,934	△ 823,121	地方債	1,189,957	1,346,791	△ 156,834
無形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	2流動負債	217,679	207,765	9,914
2流動資産	860,043	908,515	△ 48,472	1年内償還予定地方債	205,734	192,904	12,830
現金預金	75,906	83,308	△ 7,402	賞与等引当金	9,083	9,050	33
財政調整基金	784,137	825,208	△ 41,071	預り金	2,862	5,811	△ 2,949
				負債合計	1,407,636	1,554,556	△ 146,920
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	6,941,950	7,806,141	△ 864,191
				余剰分(不足分)	△ 1,331,730	△ 1,471,248	139,518
				純資産合計	5,610,220	6,334,893	△ 724,673
資産合計	7,017,856	7,889,449	△ 871,593	負債及び純資産合計	7,017,856	7,889,449	△ 871,593

※端数処理の関係で合計と内訳の積上げが合わない箇所があります。

貸借対照表は表1のとおり、左側（借方）が将来世代に引き継ぐ資産を表し、右側（貸方）が将来世代の負担となる負債とその差額である純資産を表しています。

4 貸借対照表の概況（表2）

【資産】

令和4年度決算の弘環組合の資産合計は7,017,856千円となり、令和4年度期首に比べ871,593千円の減となりました。

① 固定資産（有形固定資産）

有形固定資産はごみ処理施設及び旧し尿処理施設の土地、建物、工作物等の「事業用資産」と、公用車等の「物品」に分類されます。令和4年度決算の有形固定資産は6,157,813千円で、令和4年度期首に比べ823,121千円減少しています。これは、既存施設の減価償却によるものです。

② 流動資産

流動資産は860,043千円で、令和4年度期首に比べ48,472千円減少しています。これは、財政調整基金が減少したことによるものです。

【負債】

令和4年度決算の弘環組合の負債合計は1,407,636千円となり、令和4年度期首に比べ146,920千円の減となりました。

① 固定負債（返済期限が1年を超える負債）

固定負債は1,189,957千円で、令和4年度期首に比べ156,834千円減少しています。これは、償還残高が減少したことによるものです。

② 流動負債（返済期限が1年以内の負債）

流動負債は217,679千円で、令和4年度期首に比べ9,914千円増加しています。これは、令和2年度分として借入れした地方債が令和5年度から償還開始となることなどにより、1年内償還予定地方債が増加したことによるものです。

【純資産】

純資産合計は「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されます。令和4年度決算の純資産合計は5,610,220千円で、令和4年度期首に比べ724,673千円減少しています。これは、既存施設の減価償却により「固定資産等形成分」が減少したことなどによるものです。

5 貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析

貸借対照表等の数値を用いた財政関連指標により次のようなことがわかります。

【資産形成度を表す指標】

① 歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、当年度の歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ、比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされています。

弘環組合の令和4年度の歳入額対資産比率は3.27年で、令和4年度期首に比べて0.08年分増加しています。これは、減価償却による資産総額の減少率よりも、令和4年度決算における歳入総額の減少率の方が高かったことによるものです。

また、一般的にごみの中間処理を主要事業とする一部事務組合等は、大規模な施設を有することから、他自治体に比べて比率が高くなる傾向がありますが、当組合の施設は建設から相当年度経過し減価償却が進んでいることから、比較的少ない比率となっています。

(単位：千円)

関連数値項目	R4 決算	R4 期首
資産総額：「資産合計」(BS) ①	7,017,856	7,889,449
歳入総額：歳入決算額②	2,146,287	2,470,378
歳入額対資産比率(年) (①/②)	3.27年	3.19年

② 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の度合いが高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

弘環組合の令和4年度の資産老朽化比率は76.91%となっており、ごみ処理施設の老朽化が進んでいるため、延命化を図る整備工事により対応していきます。

(単位：千円)

関連数値項目	R4 決算	R4 期首
有形固定資産(建物・工作物・物品)減価償却累計額①	18,894,260	18,004,227
有形固定資産(建物・工作物・物品)取得価額 ②	24,565,824	24,498,911
資産老朽化比率(%) (①/②)	76.91%	73.49%

【世代間公平性を表す指標】

① 純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産総額のうち返済義務のない純資産合計（資産合計－負債合計）が、資産のうちのどの程度の割合かを表しています。また、資産合計に対してこれまでの世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味しており、自治体としての標準的な割合は60%程度とされています。

弘環組合の令和4年度の純資産比率は79.94%となっており、標準的な割合を大きく上回っていることから、財政状態は健全な状態にあるといえます。

（単位：千円）

関連数値項目	R4 決算	R4 期首
純資産総額：「純資産合計」(BS) ①	5,610,220	6,334,893
資産総額：「資産合計」(BS) ②	7,017,856	7,889,449
純資産比率 (%) (①／②)	79.94%	80.30%

② 将来世代負担比率（地方債等／有形固定資産）

将来世代負担比率は既存の有形固定資産であるごみ処理施設の建物や工作物等に対して、将来世代の負担となる地方債がどのくらいの割合になるかを表す指標になります。この比率が低いほど将来世代に先送りする負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15%～40%とされています。

弘環組合の令和4年度の将来世代負担比率は22.67%となっており、平均的な割合の範疇であり、現在のところ将来世代の負担は少ないといえます。

（単位：千円）

関連数値項目	R4 決算	R4 期首
地方債等：「地方債」「1年内償還予定地方債」(BS) ①	1,395,691	1,539,695
有形固定資産：「有形固定資産」(BS) ②	6,157,813	6,980,934
将来世代負担比率 (%) (①／②)	22.67%	22.06%

【持続可能性（健全性）を表す指標】

① 債務償還可能年数（（地方債＋退職手当引当金）／業務活動収支（資金収支計算書））

地方債や退職手当引当金といった実質債務が、業務活動収支の黒字分の何年分にあたるかを表しています。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

弘環組合の令和4年度の債務償還可能年数は8.34年となっており、業務活動収支がマイナスのため算出不可となっていた令和4年度期首と比較すると、業務活動収支が黒字化しているため、債務償還能力は改善傾向にあるといえます。

(単位：千円)

関連数値項目	R4 決算	R4 期首
地方債(1年内償還予定地方債含む)+退職手当引当金①	1,395,691	1,539,695
業務活動収支 (CF) ②	167,402	△114,561
債務償還可能年数 (年) (①/②)	8.34年	— 年

6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況

行政コスト計算書は、ごみ処理施設の整備工事などの資産形成に結びつく部分を除いた上で、1年間のごみ処理にどのくらいのコストがかかっているのかを費用・収益から計算する財務書類です。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上します。

また、行政コスト計算書の不足部分である純行政コストが、どのような財源で賄われているのかを把握するために純資産変動計算書があり、この純資産の動きが貸借対照表の純資産の増減につながっています。純資産の主な変動要素は、純行政コストや財源（関係市町村負担金）からなります。弘環組合の行政コスト計算書、純資産変動計算書を簡略化し関係性を表したものが表3となります。

表3 行政コスト計算書と純資産変動計算書の関係

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用(A) 2,624,288千円	経常収益(B) 452,172千円	純行政コスト(D) 2,172,039千円	財源(E) 関係市町村負担金等 1,447,366千円
人件費 124,356千円 (4.74%)	臨時利益(C) 77千円		本年度純資産変動額(F) 724,673千円
物件費等 2,471,664千円 (94.18%)	純行政コスト(D) D=A-(B+C) 2,172,039千円	前年度末純資産残高(G) 6,334,893千円	本年度末純資産残高(H) 5,610,220千円 (H=G-F)
うち減価償却費 892,118千円			
その他の業務費用 6,342千円 (0.24%)			
移転費用 21,926千円 (0.84%)			

表3のとおり、令和4年度の経常費用(A)は2,624,288千円、経常収益(B)は452,172千円、臨時利益(C)は77千円、経常費用と経常収益及び臨時利益の差額である純行政コスト(D)は2,172,039千円となりました。この純行政コストは純資産変動計算書からわかるとおり、財源(E)である関係市町村負担金等により賄っていますが、不足分は本年度純資産変動額(F)となります。

7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について（表3）

【行政コスト計算書】

① 経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

② 人件費

職員給与や議員報酬等の報酬のほか、賞与等引当金に新たに繰り入れた費用等を計上しています。令和4年度の人件費は124,356千円で、経常費用全体の4.74%となっています。

③ 物件費等

ごみ処理施設の運転維持管理を主とした委託料、消耗品、役務費、備品購入費や施設の維持補修経費等を計上しています。また、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費も含まれます。令和4年度の物件費等は2,471,664千円で経常費用全体の94.18%を占めています。

④ その他の業務費用

その他の業務費用は、組合債利子償還費用や各施設の損害保険料等を計上しています。

⑤ 移転費用

他団体に対する負担金が主なもので、そのほか汚染負荷量賦課金や自動車重量税等を計上しています。

⑥ 経常収益

経常収益は、各施設への搬入にかかるごみ処分手数料などの使用料及び手数料や有価物売払収入をはじめとした諸収入を計上しています。

【純資産変動計算書】

① 財源

財源は行政コスト計算書の純行政コストを賄うもので、弘環組合の財源は、関係6市町村（弘前市、平川市、大鰐町、藤崎町、板柳町及び西目屋村）からの負担金となっています。

ごみを1トン処理するには・・・

令和4年度の年間ごみ処理量1トンあたりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書は以下の表4のとおりです。1トンあたりにかかる純行政コストは27,593円となり、このコストを関係市町村負担金や財政調整基金の繰入により賄っています。

表4 年間ごみ処理量1トンあたりの行政コスト計算書等

行政コスト計算書 (単位:円)		純資産変動計算書 (単位:円)	
経常費用(A) 33,338	経常収益(B) 5,744	純行政コスト(D) 27,593	財源(E) 関係市町村負担金等 18,387
人件費 1,580	臨時利益(C) 1		本年度純資産変動額(F) 9,206
物件費等 31,399	純行政コスト(D) D=A-(B+C) 27,593		
その他の業務費用 81			
移転費用 278			
(年間ごみ処理量 78,717トン)		前年度末純資産残高(G) 78,929	本年度末純資産残高(H) 69,723 (H=G-F)

8 資金収支計算書でみる財政状況（表5）

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に分類して表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書はさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。

各活動収支は表5 資金収支計算書（簡易版）のとおりです。各活動収支の合計と本年度資金収支は△4,453千円で、本年度末資金残高は73,044千円となりました。

表5 資金収支計算書（簡易版）

	（歳出）	（歳入）	
人件費、物件費、 支払利息、負担金 等	業務支出 1,732,136千円	業務収入 1,899,538千円	構成市町村負担金、 国庫補助金、 ごみ処分手数料、 その他諸収入等
	①業務活動収支 167,402千円		
ごみ処理施設整備費、 財政調整基金積立金	投資活動支出 148,203千円	投資活動収入 120,353千円	基金取崩額
		②投資活動収支 △27,850千円	
組合債償還支出	財務活動支出 192,904千円	財務活動収入 48,900千円	組合債発行収入
各収支の合計	本年度資金収支	△4,453千円	
	前年度末資金残高	77,497千円	
	本年度末資金残高	73,044千円	

※端数処理の関係で計算が合わない箇所があります。

- ①業務活動収支：毎年度継続的に発生するごみ処理に関する収支
- ②投資活動収支：ごみ処理施設の更新整備等の資産形成や基金の積立に関する収支
- ③財務活動収支：組合債の借入や償還に関する収支

9 関係市町村の財務書類との連結

弘環組合は、弘前市、平川市、大鰐町、藤崎町、板柳町及び西目屋村の2市3町1村で構成される一部事務組合であり、規約等によって定められる割合に基づく各市町村の経費負担によって運営しています。

組合の資産・負債については、関係市町村からの負担金等を財源に形成されたものであり、組合が解散した場合にはその資産・負債は最終的に関係市町村に継承されることから、弘環組合の財務書類は関係市町村の連結対象とされています。

【資料】

○統一的な基準による財務書類

一般会計財務書類（令和4年度決算）

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

○固定資産台帳（令和4年度末現在）

一般会計財務書類 (令和4年度決算)

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,157,813	固定負債	1,189,957
有形固定資産	6,157,813	地方債	1,189,957
事業用資産	6,155,578	長期未払金	-
土地	486,250	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,482,118	その他	-
建物減価償却累計額	-18,829,243	流動負債	217,679
工作物	43,127	1年内償還予定地方債	205,734
工作物減価償却累計額	-30,407	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,083
航空機	-	預り金	2,862
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,407,636
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,735	固定資産等形成分	6,941,950
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-1,331,730
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	36,844		
物品減価償却累計額	-34,610		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	860,043		
現金預金	75,906		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	784,137		
財政調整基金	784,137		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	7,017,856	純資産合計	5,610,220
		負債及び純資産合計	7,017,856

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,624,288
業務費用	2,602,362
人件費	124,356
職員給与費	117,781
賞与等引当金繰入額	33
退職手当引当金繰入額	-
その他	6,542
物件費等	2,471,664
物件費	1,572,625
維持補修費	6,921
減価償却費	892,118
その他	-
その他の業務費用	6,342
支払利息	2,724
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,618
移転費用	21,926
補助金等	19,056
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,870
経常収益	452,172
使用料及び手数料	325,585
その他	126,587
純経常行政コスト	2,172,116
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	77
資産売却益	77
その他	-
純行政コスト	2,172,039

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	6,334,893	7,806,141	-1,471,248	
純行政コスト(△)	-2,172,039		-2,172,039	
財源	1,447,366		1,447,366	
税金等	1,446,122		1,446,122	
国県等補助金	1,244		1,244	
本年度差額	-724,673		-724,673	
固定資産等の変動(内部変動)		-864,191	864,191	
有形固定資産等の増加		68,998	-68,998	
有形固定資産等の減少		-892,118	892,118	
貸付金・基金等の増加		76,530	-76,530	
貸付金・基金等の減少		-117,600	117,600	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-724,673	-864,191	139,518	
本年度末純資産残高	5,610,220	6,941,950	-1,331,730	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,732,136
業務費用支出	1,710,211
人件費支出	124,323
物件費等支出	1,583,164
支払利息支出	2,724
その他の支出	-
移転費用支出	21,926
補助金等支出	19,056
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,870
業務収入	1,899,538
税込等収入	1,446,122
国県等補助金収入	1,244
使用料及び手数料収入	325,585
その他の収入	126,587
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	167,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	148,203
公共施設等整備費支出	68,998
基金積立金支出	79,206
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	120,353
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	120,276
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	77
その他の収入	-
投資活動収支	-27,850
【財務活動収支】	
財務活動支出	192,904
地方債償還支出	192,904
その他の支出	-
財務活動収入	48,900
地方債発行収入	48,900
その他の収入	-
財務活動収支	-144,004
本年度資金収支額	-4,453
前年度末資金残高	77,497
本年度末資金残高	73,044
前年度末歳計外現金残高	5,811
本年度歳計外現金増減額	-2,949
本年度末歳計外現金残高	2,862
本年度末現金預金残高	75,906

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産（土地を除く）及び無形固定資産の開始時簿価については、取得原価が明らかなものについては原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価とします。土地については路線単位の平均（評価額）単価により評価します。

なお、開始後については、原則取得原価とし、資産の再評価は行わないものとします。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりです。

①建物：10年～50年 ②工作物：10年～20年 ③物品：2年～10年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

②退職手当引当金

当組合職員はすべて弘前市から派遣された者で、退職手当引当金については弘前市で計上されるため、当組合の財務書類上では計上していません。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により生ずる資金の受け払いを含んでいます。

(5) 物品の計上基準について

物品については、取得原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

特段の変更事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）とします。ただし、地方自治法第35条の5に基づく出納整理期間における現金等の受け払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 **837,556** 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における財政調整基金を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

収入総額	2,146,287 千円
地方債発行額	△48,900 千円
財政調整基金取崩額	△117,600 千円
支出総額	△2,073,243 千円
地方債元利償還額	195,628 千円
<u>財政調整基金積立額</u>	<u>76,530 千円</u>
基礎的財政収支	178,702 千円

(5) 一時借入金の限度額

500,000 千円

r ... %o .>& <"á 9>' b Â(ý

>& ")>8 Ç>'

... %o . g9x	># è W	>#2x ># è W	>#2x ># è W	>#2x ># è W	>#2x ># è W	>#2x ># è W	>#2x	>& g*f>' •5 '1' <"á

s ... %o .>&3É í ‡6ë 9>' b Â(ý

>& ")>8 Ç>'

... %o . g9x	>/ ° è Æ	>/ °2x >0 ° è Æ	>0 °2x >1 ° è Æ	>1 °2x >2 ° è Æ	>2 °2x >3 ° è Æ	>3 °2x ° è Æ	°2x ° è Æ	°2x ° è Æ	°2x

t"l b Î(Ü ²8o @ Ü l ∈ S ... %o . b +0[

>& ")>8 Ç>'

"l b Î(Ü ²8o @ Ü l ∈ S ... %o . g9x	Î(Ü ²8o b +0[
oñ \ ^ K	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	9,050	9,083	9,050		9,083
退職手当引当金					0
合計	9,050	9,083	9,050	0	9,083

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	青森県市町村総合事務組合負担金	青森県市町村総合事務組合	12	非常勤職員の公務災害補償等を共同処理するために市町村等によって設立された一部事務組合である当該団体に、議会議員及び監査委員の公務災害補償等のために加入しているもの
	退職手当負担金	弘前市	18,510	当組合職員の派遣元である弘前市(教育委員会等含む)において退職する職員に対して支払われる退職手当のうち、当組合在職期間分を負担するもの
	全国都市清掃会議負担金	(公社)全国都市清掃会議	92	廃棄物処理事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な調査研究をおこなう当該団体に、当組合の清掃事業の円滑な推進を図るために加入しているもの
	公平委員会事務負担金	青森県人事委員会	6	地方公務員法第8条第2項に規定される公平委員会の事務を青森県との規約に基づき青森県人事委員会に委託しているもの ※第8条第2項に規定される事務とは、職員の勤務条件に関する要求の審査・判定等、不利益処分についての審査請求に対する採決もしくは決定、職員の苦情の処理など
	青森県社会保険協会負担金	(一財)青森県社会保険協会	3	社会保険制度の普及発展に資することを目的とする当該団体に、当組合の再任用職員、非常勤・臨時職員の福祉の増進及び健康保持増進を図るために加入しているもの
	弘前地区労働基準協会負担金	(一社)弘前地区労働基準協会	8	勤労者の福祉の向上と産業の健全な発展に寄与することを目的とする当該団体に、当組合職員の労働災害防止と職場環境の安全衛生の適正な管理等を図るために加入しているもの
	公金総合保険加入負担金	弘前市	5	地方自治体を取り扱う公金が輸送及び保管中に偶発的事故により損害を受けた場合に保険金が支払われる制度で、当組合は弘前市と併せて加入しており、歳入決算額の割合で負担しているもの
	職員健康診断負担金	弘前市	134	当組合職員の健康診断については、派遣元である弘前市において一括して弘前市医師会に委託しており、当組合職員に係る実額分を負担しているもの
	産業医負担金	弘前市	20	当組合職員の派遣元である弘前市と一体でストレスチェックを実施していることから、産業医である弘前市立病院院長に対する産業医手当の一部を負担するもの
	火力原子力発電技術協会負担金	(一社)火力原子力発電技術協会	33	発電技術等の発達改善を図り経済の発展に寄与することを目的とする当該団体に、当組合職員の発電設備に関する技術の向上を図り、廃棄物処理施設の安全かつ安定的・効率的な運営をおこなうために加入しているもの
	廃棄物処理施設技術管理協会負担金	(一社)廃棄物処理施設技術管理協会	10	廃棄物処理施設の安全かつ安定的・効率的な施設管理に貢献することを目的とする当該団体に、当組合職員の技術管理者としての資質向上を図り施設の安全かつ安定的・効率的な運営をおこなうために加入しているもの
	弘前地区消防防災協会負担金	弘前地区消防防災協会	3	消防防災に関する知識の向上と各事業所の健全な発展を目指すことを目的とする当該団体に、消防防災に関する知識の向上を図り、処理施設における災害の防止を図るために加入しているもの
	地方公会計システム導入負担金	弘前市	220	統一基準に基づく財務書類作成をするために導入した公会計システムに係る費用を負担しているもの
	廃棄物処理施設技術管理者講習受講料	(一財)日本環境衛生センター		技術管理者となる方の資格要件を補完し、能力の向上を図るために受講
	ボイラー実技講習受講料	(一財)日本環境衛生センター		労働災害防止等の観点から、ボイラー一技士免許取得者あるいはボイラー取扱技能講習修了者の要件を満たすために受講
	作業主任者技能講習会受講料	(一財)日本環境衛生センター		労働災害防止等の観点から、特定化学物質作業主任者に選任された者に対し、特定化学物質を一定以上含有する製剤その他のものを製造し、または取扱う作業に従事する労働者の指揮、その他厚生労働省令で定める事項を行わせなければならないため受講
リモート視察会参加費	(一財)日本環境衛生センター		蛍光灯・乾電池等の処理方法、最終処分場の現地見学をリモートによって行うもの	
合計			19,056	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金		1,445,733	
		構成市町村負担金(黒石市・田舎館村分)		389	
		小計		1,446,122	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,244
			都道府県等支出金		
				
			計		1,244
		経常的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
				
			計		0
	小計		1,244		
	合計			1,447,366	
特別会計					
.....					

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,172,039			1,241,307	930,732
有形固定資産等の増加	68,998	1,244	48,900	11,911	6,943
貸付金・基金等の増加	76,530				76,530
その他	0				
合計	2,317,567	1,244	48,900	1,253,218	1,014,205

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	73,044
短期投資	
.....	
.....	
合計	73,044